

## 国の介護基盤緊急整備特別対策事業にかかる本市の対応について

### ◎ 趣旨

介護基盤緊急整備特別対策事業により第 4 期宇都宮市介護保険事業計画に上乗せして整備する施設についてご審議いただくもの

### 1 介護基盤の緊急整備特別対策事業の概要

#### (1) 目的

現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、「未来への投資」として、都道府県に基金を造設し、第 5 期計画期間以降の将来において必要となることが見込まれる施設等について、第 4 期計画に上乗せして整備を進めるもの

#### (2) 予算額

約 2, 2 1 2 億円

#### (3) 交付先

都道府県

#### (4) 期 間

平成 2 1 年度～ 2 3 年度の 3 年間

#### (5) 事業内容

- ・ 対象施設等の創設や増設に対して工事費等の必要経費を助成
- ・ 「第 4 期計画計上分」と「第 5 期計画期間以降の上乗せ分」の施設整備を対象として補助額を増額

#### (6) 対象施設等（定員 29 名以下の地域密着型小規模施設等）

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ・ 地域密着型介護老人福祉施設  | ・ 認知症対応型通所介護      |
| ・ 小規模老人保健施設      | ・ 夜間対応型訪問介護ステーション |
| ・ 小規模ケアハウス（特定施設） | ・ 介護予防拠点          |
| ・ 認知症対応型共同生活介護   | ・ 地域包括支援センター      |
| ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 | ・ 生活支援ハウス         |

※ゴシック文字は本市が第 4 期計画で整備する施設

## 2 本市の現状

### (1) 特別養護老人ホームの待機者について

- ・ 待機者解消を図るため、第4期計画に介護保険施設682床の整備を盛り込み、施設整備を推進

#### (別紙1) 1 第4期宇都宮市介護保険事業計画における施設等の整備数)

- ・ 第4期計画において待機者が解消すると見込んでいるものの、計画期間後も待機者が同じ伸び率で増加すると、平成24年度から新たに年間約36人増加する見込み

### (2) 認知症高齢者について

- ・ 平成19年度 要介護認定における日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数は、6,516人
- ・ 国の伸び率を参考にすると、認知症高齢者は、平成23年度に約7,600人まで増加する見込み
- ・ 認知症対策を第4期計画のリーディングプロジェクトに位置付け、各種事業を推進している

#### (参考) 第4期計画リーディングプロジェクト「認知症高齢者対策の推進」の概要

##### 1 認知症予防の推進

- ・ 認知症予防講演会の実施

##### 2 認知症高齢者と介護者への支援体制の整備

- ・ 早期発見・早期診断システムの構築、認知症介護者への支援 等

##### 3 認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくりの推進

- ・ 認知症サポーター・認知症キャラバンメイト養成講座等の開催・支援 等

##### 4 その他の関連する主な事業

- ・ 地域密着型サービス提供基盤の整備、成年後見制度の周知・理解促進 等

### 3 本市の対応

#### (1) 基本的な考え方

##### ア 第4期計画の着実な推進

第4期計画に計上した介護保険施設等が着実に整備されるよう計画の推進に努める。

##### イ 国の支援措置の有効活用

国の支援措置は事業者参入の大きなメリットとなることから、有効活用を図る。

#### (2) 第4期計画の施設等の整備への上乗せの考え方

##### ア 第4期計画の地域密着型施設等の整備

介護保険施設等を適正に整備するため国が定めた参酌標準をもとに、施設等整備を計画

##### (ア) 地域密着型介護老人福祉施設

平成22年度2圏域（58床）、平成23年度2圏域（58床）整備し、全圏域（25圏域）中、4圏域に整備予定

##### (イ) 認知症対応型共同生活介護

平成22年度2圏域（36床）整備し、全圏域（25圏域）中、15圏域に整備済み

##### (ウ) 小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型通所介護

平成23年度までに全圏域（25圏域）整備予定

\* 第4期計画の施設整備後においても未整備圏域が残る小規模施設は、「地域密着型老人福祉施設」及び「認知症対応型共同生活介護」の2種類

#### (参考) 第4期計画における地域密着型小規模施設等の整備数

区 分	3 期末 整備累計	第 4 期 計 画				4 期末 整備累計
		H21	H22	H23	合計	
地域密着型 介護老人福祉施設	0 床 (0 圏域)	—	58 床 (2 圏域)	58 床 (2 圏域)	116 床 (4 圏域)	116 床 (4 圏域)
認知症対応型 共同生活介護	261 床 (13 圏域)	—	36 床 (2 圏域)	—	36 床 (2 圏域)	297 床 (15 圏域)
小規模多機能型 居宅介護	149 床 (6 圏域)	475 床 (19 圏域)			475 床 (19 圏域)	624 床 (25 圏域)
認知症対応型 通所介護	83 床 (9 圏域)	192 床 (16 圏域)			192 床 (16 圏域)	275 床 (25 圏域)

※ 本市の日常生活圏域数・・・25圏域

#### イ 第4期計画の地域密着型の施設整備計画への上乗せ

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設，小規模多機能型居宅介護，認知症対応型通所介護については，第4期計画に基づき着実に整備を進めている。
- ・ 認知症対応型共同生活介護については，平成22年度で第4期計画分を整備済み
- ・ その上で，「認知症対応型共同生活介護」について，平成24年度に生じる見込みの待機者36人への対応や，第4期介護保険事業計画のリーディングプロジェクトである認知症対策の強化のため，平成23年度に2圏域3.6床分を上乗せして整備を進めることにより，地域密着型サービスの早期整備を図る。

(別紙1 2 認知症対応型共同生活介護の整備見込)

#### 4 計画の変更 (別紙2)

- ・ 地域密着型サービスの日常生活圏域ごとの整備量の見込み (本編65ページ)
  - ・ 施設・居住系サービスの整備の見込み (本編67ページ)
- に，「介護基盤の緊急整備」分を追加する。